⑦　Being the person who does not take compensation for damages request from Japan Health Insurance Association
⑧　Do not come out of Japan Health Insurance Association during a period taking a nomination stop about duties
⑨　Enterprise have qualification of privacy mark or ISO／IEC27001 or JIS Q 27001
⑩　Other things depend on the Bid Instructions
⑺　Time-limit for Tender : 12 : 00, 2 November, 2021
⑻　Contact point for the notice : Ryuichi Kinoshita, accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, YOTSUYA TOWER 6F 1―6―1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160―8507 Japan, TEL 03―6680―8199

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年９月13日
国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構
本部管理本部さいたま管理部長
櫻井　達也

◎調達機関番号　818　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
①　農業機械研究部門（さいたま研究拠点）で使用する電気
契約電力　400kW
年間予定使用量　901,427kWh
②　農業機械研究部門（附属農場）で使用する電気
契約電力　35kW
年間予定使用量　52,212kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　需要期間　令和４年２月１日から令和５年１月31日まで
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、複数設定可能だが同一月においては単価の変動はないものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、上記⑵購入等件名及び数量にて提示する契約電力及び年間予定使用電力量の総価（燃料費調整額等は考慮しない。）を入札金額とする。なお、落札決定後、入札書に記載された総価の算出基礎となる単価をもって契約金額とする。
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第８条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
⑵　実施規則第９条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和元・２・３年度（平成31・32・33年度）国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における「物品の製造」又は「物品の販売」において「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされている者とみなす。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記２⑶の再審査を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑺　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑻　農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することが出来る者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒331―8537 埼玉県さいたま市北区日進町１―40―２　農研機構本部管理本部さいたま管理部会計課資産管理チーム（担当：片岡宏征）　電話048―654―7018
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から令和３年11月４日までの土曜日、日曜日（及び休日（祝日がある場合））を除く毎日午前９時から午後５時まで、上記３⑴の場所にて交付又は電子メールによる送付を行う。
⑶　入札書等の受領期限　令和３年11月29日午後５時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和３年11月30日午前11時00分～　農研機構農業機械研究部門本館３階大会議室（埼玉県さいたま市北区日進町１―40―２）
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した証明書等を令和３年11月10日午後５時までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象とはしない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　競争参加資格を有していない者の参加
上記２⑶に掲げる競争参加資格を有していない者も上記４⑶により申請書を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札の時において、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無。
⑼　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tatsuya Sakurai, Director Department of Administration for Saitama Area, Headquarters of National Agriculture and Food Research Organization (NARO)
⑵　Classification of the products to be procured : 26.
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Electricity of Institute of Agricultural Machinery : Contract electricity 400kW, Estimated volume of electricity : 901,427kWh.
②　Electricity of Institute of Agricultural Machinery Experimental Farm : Contract electricity 35kW, Estimated volume of electricity : 52,212kWh.
⑷　Delivery period : From February 1, 2022 through January 31, 2023.
⑸　Delivery place : described in the specification.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO.
②　Not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO.